

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	住宅瑕疵担保履行法の円滑な施行のための体制整備	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	住宅局	担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室	室長 住本靖		
会計区分	一般会計	上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき、平成21年10月1日以降に新築住宅を引き渡す建設業者等に対し資力確保措置を義務づけることとしている。本事業は、同法に基づく住宅瑕疵担保責任保険の保険募集体制を整備するとともに、住宅瑕疵担保履行法に係る周知・普及を行い、同法の円滑な施行を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年10月からの義務付けに際して、初動期の窓口の充実に相当する費用について補助を行うとともに、事業者・消費者への集中的な普及・啓発を行う。					
実施状況	<p>【住宅瑕疵担保責任保険にかかる保険募集体制の整備】</p> <p>①中小住宅生産者の保険申込に係る保険募集体制の整備を支援(付加保険料の引き下げ)</p> <p>【住宅瑕疵担保履行法の事業者向け普及・啓発】</p> <p>①住宅瑕疵担保責任保険にかかる講習会の開催</p> <p>②建設専門誌に基準日における届出手続に係る留意事項に関する広告を掲載するなど周知活動を実施。</p> <p>【住宅瑕疵担保履行法の消費者向け普及・啓発】</p> <p>①全国紙へ保険制度等に関する広告を掲載</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	2,466	—	—
	執行額	—	—	1,913		
	執行率	—	—	77.6%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	適切な執行が行われるよう、補助事業者からのヒアリングを通じ、支出先・用途及び事業実施方法を把握した上で、事業を執行している。また、周知・普及関係については、単なる広告掲載だけではなく、相乗効果を生み出す事業について採択している。				
	見直しの余地	平成21年10月1日に本格施行した特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の円滑な施行を確保するための経費であり、平成21年度限りの経費。				
予算・監視の効率化	<p>【事業廃止】</p> <p>住宅瑕疵担保履行法の施行に伴う特別の経費であったため、事業廃止とする。</p>					
補記	<p>特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき、平成21年10月以降に新築住宅を引き渡す建設業者・宅地建物取引業者には、住宅瑕疵担保責任保険への加入または保証金の供託による資力確保措置が義務づけられることとなった。また、資力確保措置を実施した建設業者・宅地建物取引業者は、基準日(毎年3月31日、9月30日の2回)ごとに、資力確保措置の実施状況について、監督行政庁に届出を行うことが義務づけられており、平成22年3月31日は第1回目の基準日となる。</p> <p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・005 住宅市場整備推進費 ・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金 2,466百万円 1,913百万円 					

国土交通省
1,913百万円

各事業の企画・立案、進捗管理、指導を通じて、中小住宅生産者への保険募集体制整備事業(付加保険料の引き下げ)および住宅瑕疵担保履行法の周知を実施

【補助】

A.一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会
1,572百万円

住宅瑕疵担保責任保険法人における中小住宅生産者からの保険申込みに係る保険募集体制整備(付加保険料の引き下げ)について補助するとともに、住宅瑕疵担保責任保険制度に係る周知・普及事業を実施

【補助】

B.指定住宅瑕疵担保責任保険法人(6者)
1,565百万円

中小住宅生産者の保険申込みに係る保険募集体制の整備を実施

【公募・補助】

C.民間事業者等(3者)
342百万円

事業者・消費者に対し、住宅瑕疵担保履行法に係る周知・普及等の事業を実施

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	保険法人における中小住宅生産者の保険申込に係る保険募集支援	1,565			
役務費	住宅瑕疵担保責任保険に係る新聞広告	4			
人件費	保険法人の取りまとめ、広報活動の企画・運営	1			
委託費	基準日における届出手続に係る周知資料の作成	1			
役務費	住宅イベントへの出展	1			
計		1,572	計		0
B.財団法人住宅保証機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	中小住宅生産者の保険申し込みに係る保険募集支援	601			
計		601	計		0
C.株式会社電通			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	新聞広告掲載費	238			
委託料	新聞原稿制作、シンポジウム開催	31			
給料	事業の企画、立案、運営管理	3			
計		272	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.指定住宅瑕疵担保責任保険法人(6者) 1,565百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	財団法人住宅保証機構	601
2	株式会社日本住宅保証検査機構	533
3	株式会社住宅あんしん保証	265
4	ハウスプラス住宅保証株式会社	103
5	株式会社ハウスジーマン	58
6	たてもとの株式会社	5
7		
8		
9		
10		

C.民間事業者等(3者) 342百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社電通	272
2	株式会社建築資料研究社	48
3	株式会社日刊建設通信社	22
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		